



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 伊藤 薫

(氏名) 中島 正郎

配当支払開始予定日

TEL 03-3230-3911
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,292	1.1	5,579	△0.6	6,163	△9.5	3,546	△12.2
27年3月期	72,486	△3.8	5,615	△10.1	6,812	△6.5	4,042	△11.1

(注) 包括利益 28年3月期 △1,959百万円 (—%) 27年3月期 9,338百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.08	35.98	5.6	6.4	7.6
27年3月期	41.16	41.09	6.6	7.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 965百万円 27年3月期 1,029百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	96,125	66,096	64.2	627.03
27年3月期	96,246	67,877	66.9	655.39

(参考) 自己資本 28年3月期 61,671百万円 27年3月期 64,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,298	△9,459	249	8,275
27年3月期	7,023	△6,938	△1,400	10,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,178	29.2	1.9
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,180	33.3	1.9
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△1.2	2,300	△18.0	2,400	△17.5	1,400	△28.0	14.24
通期	73,000	△0.4	5,200	△6.8	5,800	△5.9	3,600	1.5	36.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	106,484,667 株	27年3月期	106,484,667 株
28年3月期	8,130,262 株	27年3月期	8,257,949 株
28年3月期	98,320,591 株	27年3月期	98,207,639 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中では
ず。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州経済は年度を通じて安定的に推移しましたが、新興国では全般的に経済成長の減速感が強まりました。

一方、わが国経済は2015年度当初は円安・株高が進み堅調に推移していましたが、年度後半にかけて円高・株安基調に変化したため景気は弱含みとなりました。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、国内では年度始めの増税の影響から軽自動車の生産台数が前年比20%以上減と大きく落ち込んだことを主因に、当年度の四輪車全体の国内自動車生産台数は前年度比で約4%減の918万台となりました。

海外では、北米市場は引き続き好調を維持し、中国・インドも自動車販売台数は前年を上回る水準で推移しましたが、当社製品の重要市場であるインドネシア・タイを中心とした東南アジア市場は前年度比で大幅減となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の当社グループ売上高は、円安効果の下支えもあり73,292百万円（前期比1.1%増）となりました。利益面では、営業利益はシステム構築費用などにより販管費が膨らみ5,579百万円（前期比0.6%減）、経常利益は為替差損などにより6,163百万円（前期比9.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、電波暗室事業で今後発生が予想される補修工事に係る費用を引当金として計上したこと等により3,546百万円（前期比12.2%減）となりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が60,578百万円（前期比0.2%増）、その他では電波暗室事業の売上増加などにより16,063百万円（前期比5.7%増）となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が4,257百万円（前期比5.8%増）となった一方、その他では熱エンジニアリング事業の減収・減益などにより1,380百万円（前期比21.1%減）となりました。

②次期の見通し

2016年度の世界経済は、米国・欧州経済は引き続き堅調が予想され、一方新興国経済は中国・アセアン諸国の成長鈍化が避けられないものの、引き続き一定水準の成長が見込まれています。

わが国経済は引き続き緩やかな景気回復が予想されていますが、為替動向や原油価格・地震の影響等のリスク要因が多く、先行きの不透明感が強まっています。

自動車産業については、海外では欧米等先進国市場は引き続き販売増が見込まれますが、新興国市場は全体として伸び悩みが予想されます。国内市場も景気動向が不透明であり全体として不冴えが予想されますが、来春に予定される消費税率引き上げの影響で、下期に駆け込み需要が発生する可能性があります。

このような状況のもと、当社グループとしましては海外自動車メーカーへの拡販等に努めますが、年度前半の国内市場向け自動車部品の販売減などにより、足元の為替の状況も踏まえた次期の連結売上高予想は73,000百万円（前期比0.4%減）を見込んでおります。

利益面につきましては、海外での新規品立上げ費用の発生や退職給付費用の増加による労務費増などにより営業利益は5,200百万円（前期比6.8%減）、経常利益は5,800百万円（前期比5.9%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、補修工事費用等の特別損失が解消することから3,600百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は96,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少しました。これは、退職給付に係る資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては30,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては66,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,780百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整額の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,275百万円と前連結会計年度に比べ、2,108百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権減少等の資金増加要因があったこと等により7,298百万円の資金増加（前連結会計年度は7,023百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等の有形固定資産取得及びシステム投資を中心とした無形固定資産取得による支出があったこと等により、9,459百万円の資金減少（前連結会計年度は6,938百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入があったこと等により、249百万円の資金増加（前連結会計年度は1,400百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	62.0	64.4	66.9	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	47.4	45.1	48.5	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.5	1.0	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	43.1	61.2	64.4	66.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバル事業戦略に沿った海外生産拠点の能力増強、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき12円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当金12円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき6円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念及び「顧客第一・法令遵守・基本重視・オープン・アクティブ・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員および従業員は法令及び社会的規範に従い、リケングループ倫理規範、社内諸規定および社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

<経営理念>

- ・ 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- ・ 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- ・ 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- ・ 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な事業環境につきましては、米国・欧州経済は堅調に推移し、新興国経済はやや減速感はあるものの一定の成長は維持すると推測されます。

自動車産業につきましては環境対応車の増加や新興国での低価格車の増加等質的变化を伴いながらグローバル市場は拡大していくものと予想されます。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2016年度より「グローバル事業拡大と先進技術の追求」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN2020」を策定中であり、グローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上を目指して取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,553	7,734
受取手形及び売掛金	18,216	17,811
有価証券	4,200	1,200
商品及び製品	6,663	8,070
仕掛品	2,749	2,864
原材料及び貯蔵品	1,930	2,031
繰延税金資産	936	919
その他	1,144	1,481
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	43,375	42,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,358	9,245
機械装置及び運搬具(純額)	10,493	11,042
土地	2,715	2,695
建設仮勘定	1,529	3,055
その他(純額)	840	1,000
有形固定資産合計	24,938	27,039
無形固定資産		
投資その他の資産	2,269	4,160
投資有価証券	14,750	13,928
繰延税金資産	322	1,842
退職給付に係る資産	9,543	5,761
保険積立金	415	419
その他	676	920
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	25,664	22,831
固定資産合計	52,871	54,032
資産合計	96,246	96,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,058	12,856
短期借入金	—	5,000
未払法人税等	1,124	762
賞与引当金	1,840	1,828
その他	4,429	4,092
流動負債合計	18,453	24,539
固定負債		
長期借入金	8,000	3,000
退職給付に係る負債	1,333	1,532
製品保証引当金	—	410
環境対策引当金	32	31
その他	550	515
固定負債合計	9,916	5,489
負債合計	28,369	30,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	7,003
利益剰余金	46,818	49,178
自己株式	△3,709	△3,652
株主資本合計	58,286	61,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	△100
繰延ヘッジ損益	—	△38
為替換算調整勘定	2,045	293
退職給付に係る調整累計額	3,764	413
その他の包括利益累計額合計	6,089	568
新株予約権	64	109
非支配株主持分	3,435	4,315
純資産合計	67,877	66,096
負債純資産合計	96,246	96,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	72,486	73,292
売上原価	55,922	55,552
売上総利益	16,563	17,740
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,970	2,056
販売手数料	131	104
役員退職慰労引当金繰入額	70	30
賞与引当金繰入額	895	945
役員報酬及び給料手当	3,276	3,329
退職給付費用	107	75
研究開発費	474	577
その他	4,021	5,042
販売費及び一般管理費合計	10,948	12,161
営業利益	5,615	5,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	108
持分法による投資利益	1,029	965
生命保険配当金	92	105
為替差益	380	—
その他	182	127
営業外収益合計	1,772	1,307
営業外費用		
支払利息	108	104
固定資産処分損	53	59
支払補償費	160	294
為替差損	—	59
その他	253	204
営業外費用合計	575	723
経常利益	6,812	6,163
特別利益		
固定資産売却益	11	26
投資有価証券売却益	17	18
子会社株式売却益	101	—
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	—	7
特別利益合計	134	56
特別損失		
固定資産除却損	74	78
減損損失	209	57
製品保証引当金繰入額	—	410
環境対策費	105	—
その他	2	—
特別損失合計	391	546
税金等調整前当期純利益	6,554	5,673
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,667
法人税等調整額	205	191
法人税等合計	2,296	1,858
当期純利益	4,257	3,814
非支配株主に帰属する当期純利益	215	267
親会社株主に帰属する当期純利益	4,042	3,546

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,257	3,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△381
繰延ヘッジ損益	—	△38
為替換算調整勘定	1,389	△991
退職給付に係る調整額	2,195	△3,352
持分法適用会社に対する持分相当額	1,323	△1,011
その他の包括利益合計	5,080	△5,774
包括利益	9,338	△1,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,846	△1,974
非支配株主に係る包括利益	492	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,604	45,070	△3,719	56,529
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,113		△1,113
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,573	6,604	43,957	△3,719	55,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,178		△1,178
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,042		4,042
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△2	18	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,861	9	2,870
当期末残高	8,573	6,604	46,818	△3,709	58,286

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	109	—	△367	1,542	1,285	20	3,009	60,845
会計方針の変更による 累積的影響額							△6	△1,120
会計方針の変更を反映し た当期首残高	109	—	△367	1,542	1,285	20	3,002	59,725
当期変動額								
剰余金の配当								△1,178
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,042
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	169		2,412	2,221	4,804	43	432	5,281
当期変動額合計	169	—	2,412	2,221	4,804	43	432	8,151
当期末残高	279	—	2,045	3,764	6,089	64	3,435	67,877

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,604	46,818	△3,709	58,286
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,573	6,604	46,818	△3,709	58,286
当期変動額					
剰余金の配当			△1,179		△1,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,546		3,546
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△7	66	58
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		398			398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	398	2,359	57	2,815
当期末残高	8,573	7,003	49,178	△3,652	61,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	279	—	2,045	3,764	6,089	64	3,435	67,877
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	279	—	2,045	3,764	6,089	64	3,435	67,877
当期変動額								
剰余金の配当								△1,179
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,546
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								58
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△379	△38	△1,752	△3,350	△5,521	44	879	△4,596
当期変動額合計	△379	△38	△1,752	△3,350	△5,521	44	879	△1,780
当期末残高	△100	△38	293	413	568	109	4,315	66,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,554	5,673
減価償却費	3,933	4,268
減損損失	209	57
持分法による投資損益(△は益)	△1,029	△965
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△259	224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,920	3,782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△91	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	410
受取利息及び受取配当金	△86	△108
支払利息	108	104
為替差損益(△は益)	△64	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△18
子会社株式売却損益(△は益)	△101	—
固定資産除却損	74	78
固定資産売却損益(△は益)	△11	△26
売上債権の増減額(△は増加)	1,027	219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,415	△1,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,865	1,951
その他	3,610	△4,873
小計	7,707	8,977
利息及び配当金の受取額	871	785
利息の支払額	△108	△110
法人税等の支払額	△1,447	△2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,023	7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△627	335
有形固定資産の取得による支出	△4,920	△7,211
有形固定資産の売却による収入	29	106
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△2,192
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△298	△298
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	20
関係会社株式の取得による支出	△62	△179
関係会社株式の売却による収入	226	—
貸付けによる支出	△1,030	△790
貸付金の回収による収入	1,030	790
その他の支出	△100	△40
その他の収入	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,938	△9,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,416
自己株式の取得による支出	△9	△8
自己株式の処分による収入	13	45
配当金の支払額	△1,179	△1,185
非支配株主への配当金の支払額	△219	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	249
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	△197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△796	△2,108
現金及び現金同等物の期首残高	11,180	10,383
現金及び現金同等物の期末残高	10,383	8,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金調整前当期純利益は669百万円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が398百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は398千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,438	12,048	72,486	—	72,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	3,145	3,151	△3,151	—
計	60,444	15,193	75,637	△3,151	72,486
セグメント利益	4,024	1,749	5,774	△158	5,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,572	12,720	73,292	—	73,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	3,343	3,349	△3,349	—
計	60,578	16,063	76,641	△3,349	73,292
セグメント利益	4,257	1,380	5,637	△58	5,579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	655.39円	1株当たり純資産額	627.03円
1株当たり当期純利益	41.16円	1株当たり当期純利益	36.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.98円

(注) 1 「会計方針の変更」注記に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ4.05円、4.04円減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,877	66,096
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	64	109
非支配株主持分	3,435	4,315
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	64,376	61,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	98,226	98,354

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,042	3,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,042	3,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,207	98,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	161	246
(うち新株予約権(千株))	(161)	(246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年4月27日に開示しております。